

## 2023年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月16日

上場会社名 モロゾフ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2217 URL <https://www.morozoff.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 信二  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山岡 祥記 TEL 078-822-5000  
 定時株主総会開催予定日 2023年4月25日 配当支払開始予定日 2023年4月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年1月期の連結業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	32,505	—	2,423	—	2,615	—	1,703	—
2022年1月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2023年1月期 1,575百万円（－％） 2022年1月期 ー百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	242.08	—	9.2	9.8	7.5
2022年1月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2023年1月期 ー百万円 2022年1月期 ー百万円

（注）1. 2023年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年1月期の数値および対前期増減率については記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

2. 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。当連結会計年度の売上高については当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	26,595	18,580	69.9	2,640.42
2022年1月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2023年1月期 18,580百万円 2022年1月期 ー百万円

（注）2023年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年1月期の数値については記載していません。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	2,200	△1,540	△440	5,647
2022年1月期	—	—	—	—

（注）2023年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年1月期の数値については記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	—	—	90.00	90.00	316	—	—
2023年1月期	—	—	—	65.00	65.00	457	26.9	2.5
2024年1月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00		34.2	

（注）1. 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年1月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 2023年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年1月期の配当性向（連結）及び純資産配当率（連結）については記載していません。また、2023年1月期の純資産配当率（連結）は、連結初年度のため、期末1株当たり連結純資産に基づいて計算しております。

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,710	1.0	440	△44.8	530	△46.1	310	△50.6	44.06
通期	32,570	0.2	1,710	△29.4	1,800	△31.2	1,130	△33.7	160.60

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期	7,088,452株	2022年1月期	7,338,452株
② 期末自己株式数	2023年1月期	51,604株	2022年1月期	304,988株
③ 期中平均株式数	2023年1月期	7,035,930株	2022年1月期	7,033,026株

（注）2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2022年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年1月期の個別業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	31,677	—	2,485	23.5	2,666	25.4	1,674	62.7
2022年1月期	27,207	6.0	2,012	167.9	2,126	146.7	1,028	192.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期	237.94	—
2022年1月期	146.29	—

（注）当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。当事業年度の売上高については当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	26,922	19,002	70.6	2,700.38
2022年1月期	25,113	17,578	70.0	2,499.30

（参考）自己資本 2023年1月期 19,002百万円 2022年1月期 17,578百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

業績予想に関しましては、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(収益認識関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 役員の異動 .....	16
(2) 補足情報 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大と収束が繰り返されたものの、行動制限の緩和により人流は総じて回復基調となり、持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症に対する潜在的な不安に加え、原材料価格やエネルギー価格の高騰、円安の影響による物価上昇により、消費マインドの冷え込みが懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する洋菓子業界におきましては、食料品価格の値上げの動きが強まる中での節約志向は一段と高まっており、限られたパイを巡っての企業間競争は厳しさを増しております。

当社グループはこのような環境下にあっても、企業スローガン『こころつなぐ。笑顔かがやく。』のもと、スイーツを通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢として、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供させていただくことに注力いたしました。また長引くコロナ禍の中で、引き続きお客様や従業員に対する感染防止対策を徹底しながら、生産性の改善、人員体制の最適化、コストの削減、適正在庫の確保に努めました。

売上面につきましては、2月に新型コロナウイルス感染症の第6波がピークを迎えたことで、当社グループにとって最大の商戦であるバレンタインデーが影響を受けましたが、4月以降は回復傾向となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、8月の感染第7波、年末年始の第8波はあったものの、10月からの全国旅行支援の再開や、感染症対策に基づく行動制限が順次緩和されたことで、人流は回復基調となって、下半期の個人消費が好調であったこともあり、当連結会計年度の売上高は32,505百万円となりました。

損益面につきましては、増収効果や、効率的な生産体制による生産性の向上、店舗の人員体制の最適化に加えて、原材料やエネルギー価格の急上昇により売上原価率は上昇しつつあるものの、まだその影響は限定的に止まったこともあり、営業利益は2,423百万円、経常利益は2,615百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,703百万円となりました。なお、当連結会計年度は連結初年度に当たるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

また、当社グループは2023年1月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。個別決算の業績につきましては、売上高31,677百万円（前期比7.2%増）、営業利益2,485百万円（前期比23.5%増）、経常利益2,666百万円（前期比25.4%増）、当期純利益1,674百万円（前期比62.7%増）となりました。なお、前期比は、2022年1月期に係る各数値について当該会計基準等を遡って適用した後の数値との対比を記載しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [洋菓子製造販売事業]

干菓子につきましては、4月以降はまん延防止等重点措置が解除されて個人消費が回復に転じたこともあり、バターにこだわった焼菓子ブランド「ガレット オ ブール」、「ファヤージュ」などの焼菓子に加え、中元を含む夏ギフト商品や土産商品なども堅調に推移いたしました。10月以降は行動制限の緩和などの効果もあり、クリスマス商品やバレンタイン商品の先行出荷も好調に推移いたしました。また、実店舗での販売以外にも、インターネットやカタログ販売に注力し売上獲得に努めました。

洋生菓子につきましても、カスタードプリン誕生60周年を記念した「濃たまごのカスタードプリン」など、プリンの売上は好調に推移いたしました。また瀬戸内レモンケーキやブロードランドなどの半生菓子も順調な売上を維持したのに加え、カスタードの奥深い魅力を楽しむ新ブランド「C U S T A（カスタ）」の新規出店もあり、売上高は順調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は30,875百万円となりました。

#### [喫茶・レストラン事業]

喫茶・レストラン事業につきましては、行動制限の緩和による人流の増加に加え、昨年12月にリニューアルオープンした阪神梅田本店カフェモロゾフの売上貢献などもあり、売上高は順調に回復いたしました。

その結果、売上高は1,629百万円となりました。

(参考) モロゾフ株式会社単体における経営成績は、以下のとおりです。2022年1月期に係る各数値については「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を遡って適用しております。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	31,677	7.2	2,485	23.5	2,666	25.4	1,674	62.7
2022年1月期	29,562	6.0	2,012	167.9	2,126	146.7	1,028	192.1

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、26,595百万円となりました。主な内訳は、売掛金6,512百万円、現金及び預金6,137百万円、土地3,644百万円、建物及び構築物(純額)2,523百万円、商品及び製品1,917百万円、投資有価証券1,607百万円、機械装置及び運搬具(純額)1,201百万円であります。負債は、8,015百万円となりました。主な内訳は、電子記録債務1,993百万円、短期借入金1,670百万円、未払費用1,063百万円、支払手形及び買掛金884百万円、未払法人税等608百万円、賞与引当金227百万円であります。純資産は、18,580百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金10,688百万円、資本剰余金3,918百万円、資本金3,737百万円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、5,647百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,200百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,594百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,540百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出980百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出611百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、440百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額315百万円、短期借入金の純減額110百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2023年1月期
自己資本比率 (%)	69.9
時価ベース自己資本比率 (%)	89.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	85.0

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベース自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く環境は、売上面におきましては、少子高齢化や人口減少の進展、地方や郊外百貨店の店舗の閉鎖、バレンタインや中元、歳暮の市場縮小などが想定されます。また、原材料や資材の仕入価格の高騰が続くとともに、電気・ガス等のエネルギー関連コストも上昇しており、製造原価の上昇が予想されます。人員面では、人手不足が顕在化しており、人件費の上昇が予想されます。また生産設備面でも、工場や物流施設の老朽化対策や生産性向上のための投資が必要となるなど、多くの課題を抱えています。

このような課題を踏まえて、中長期ビジョン「企業価値の向上」「ブランド価値の向上」「社会的存在価値の向上」を達成すべく、2024年1月期から新たな中期経営計画「つなぐ ～next stage 2031～」をスタートいたしました。

このビジョンを達成するために、①新たなる「成長戦略」の実現、②コスト抑制とさらなる生産性向上、③人材確保と従業員満足度向上、を中長期戦略テーマとして取り組んでまいります。

まず、最初のテーマである「新たなる『成長戦略』の実現」を図るために、焼菓子によって新たな価値と市場を創造し、成長基盤をつくってまいります。焼菓子はパーソナルやカジュアルギフトに適しており、気候や季節に左右されず年間を通じて販売可能です。また、既存の設備や技術により商品開発や生産が可能であり、当社グループの強みを活かすことができます。

この新たなる「成長戦略」を実現していくために、「商品・ブランド戦略」「市場戦略」「生産・物流戦略」の3つの戦略を連係させて推進いたします。

## ① 商品・ブランド戦略

新しい焼菓子の定番商品や希少性の高い新プロダクトブランドを開発するとともに、新たなマーケットを創造し、ブランド価値の向上と成長基盤の強化を図ります。

## ② 市場戦略

商品・ブランド戦略で開発された新たな商品・ブランドにより新プロダクト店舗を拡大するとともに、ご当地名物商品の希少性を活かして新たな市場を開拓いたします。また、相手先企業保有コンテンツの活用によるOEM、ODM、アライアンス等により、BtoBビジネスを進めることで販売機会と利益の創出を図ります。

## ③ 生産・物流戦略

商品・ブランド戦略および市場戦略に柔軟に対応できるよう、工場の新棟建設や移転を進めるとともに、焼菓子製造ラインの新設や設備の強化による増産体制の確立を図り、安定した焼菓子の供給体制を確立いたします。また物流戦略では、新たな物流センターを設けるなど機能を再構築し、安定した物流体制の確立を目指します。

2つ目のテーマである「コスト抑制とさらなる生産性向上」を図るため、直営・準直営店運営の効率化推進と、工場での焼菓子の増産とともに設備の自動化や省人化を図ってまいります。

直営・準直営店運営の効率化推進においては、既存店舗の運営方法を見直すことで、店舗のローコストオペレーション化を図るとともに、お客様にとっても、見やすく、選びやすく、買いやすい店舗スタイルに転換してまいります。

また、生産面では、工場の新棟建設にあわせて生産ラインを見直し、自動化設備を強化することにより、生産能力の増強と省人化を図り、さらなる生産性の向上に繋げてまいります。

3つ目のテーマは「人材確保と従業員満足度向上」です。人事面での課題としては、管理職年代層の定年退職と中堅層の社員不足、生産や販売の現場での従業員の採用難、女性社員の活躍推進などがあります。これらの課題の解決のために、人事制度の見直しや処遇などの改善、社員登用制度や定年再雇用制度の強化、などの対策を講じてまいります。

時代に即したお客様接点を創造し、お客様に提供する新たな価値を創造することで、未来につながる経営基盤を築くとともに、新たな成長戦略を講じて、景気変動や環境変化に左右されない、安定した収益の確保とサステナビリティの実現を目指してまいります。

2024年1月期につきましては、人流や個人消費は回復基調が継続することが想定され、前年の2～3月に新型コロナウイルスの感染第6波の影響を受けた第1四半期の売上高は増加すると思われませんが、下半期については前年に行動制限が解除されて消費が好調であったことの反動もあり、売上高は厳しくなると思われるため、通期では横這い程度に収まると想定しております。

一方で損益面では、原材料価格やエネルギー価格の高騰に加えて、物流関連費用の増加や人件費の上昇など、大幅なコストアップ要因が見込まれます。

これらの要因に対して、更なる生産性の向上に加えて、一部の商品の価格改定などの対策を講じてまいります。

が、コストアップ要因の全てをカバーすることは困難であり、売上原価率の上昇や経費、人件費の増加を想定しております。

それらの影響も踏まえまして、売上高32,570百万円（前期比0.2%増）、営業利益1,710百万円（前期比29.4%減）、経常利益1,800百万円（前期比31.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,130百万円（前期比33.7%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	6,137,290
売掛金	6,512,340
有価証券	499,950
商品及び製品	1,917,312
仕掛品	283,427
原材料及び貯蔵品	474,326
その他	96,783
貸倒引当金	△1,500
流動資産合計	15,919,931
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	7,918,864
減価償却累計額	△5,395,022
建物及び構築物(純額)	2,523,842
機械装置及び運搬具	7,187,366
減価償却累計額	△5,985,811
機械装置及び運搬具(純額)	1,201,555
工具、器具及び備品	2,910,094
減価償却累計額	△2,553,269
工具、器具及び備品(純額)	356,824
土地	3,644,738
リース資産	98,347
減価償却累計額	△31,361
リース資産(純額)	66,986
建設仮勘定	1,689
有形固定資産合計	7,795,636
無形固定資産	
ソフトウェア	54,940
その他	84,746
無形固定資産合計	139,687
投資その他の資産	
投資有価証券	1,607,710
退職給付に係る資産	253,970
その他	879,015
投資その他の資産合計	2,740,696
固定資産合計	10,676,019
資産合計	26,595,951



(単位：千円)

当連結会計年度 (2023年1月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	884,677
電子記録債務	1,993,360
短期借入金	1,670,000
未払法人税等	608,273
未払費用	1,063,291
賞与引当金	227,180
その他	903,956
流動負債合計	7,350,739
固定負債	
繰延税金負債	80,641
再評価に係る繰延税金負債	202,735
退職給付に係る負債	81,333
その他	300,284
固定負債合計	664,995
負債合計	8,015,734
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,737,467
資本剰余金	3,918,352
利益剰余金	10,688,523
自己株式	△112,182
株主資本合計	18,232,161
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	474,108
土地再評価差額金	290,138
退職給付に係る調整累計額	△416,193
その他の包括利益累計額合計	348,054
純資産合計	18,580,216
負債純資産合計	26,595,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	32,505,834
売上原価	15,552,631
売上総利益	16,953,202
販売費及び一般管理費	14,529,444
営業利益	2,423,757
営業外収益	
受取配当金	77,575
売電収入	11,777
受取補償金	101,293
その他	31,089
営業外収益合計	221,736
営業外費用	
支払利息	24,672
売電費用	3,767
その他	1,295
営業外費用合計	29,736
経常利益	2,615,757
特別利益	
投資有価証券売却益	23,052
特別利益合計	23,052
特別損失	
固定資産除売却損	27,757
投資有価証券売却損	16,697
特別損失合計	44,455
税金等調整前当期純利益	2,594,354
法人税、住民税及び事業税	880,635
法人税等調整額	10,484
法人税等合計	891,120
当期純利益	1,703,234
親会社株主に帰属する当期純利益	1,703,234

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	1,703,234
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	53,944
退職給付に係る調整額	△182,144
その他の包括利益合計	△128,200
包括利益	1,575,034
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,575,034
非支配株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,737,467	3,921,651	9,835,656	△661,154	16,833,621
当期変動額					
自己株式の取得				△1,477	△1,477
自己株式の処分		4,984		8,304	13,289
自己株式の消却		△8,283	△533,862	542,145	—
剰余金の配当			△316,505		△316,505
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,703,234		1,703,234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,298	852,866	548,972	1,398,540
当期末残高	3,737,467	3,918,352	10,688,523	△112,182	18,232,161

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	420,164	290,138	△234,048	476,254	17,309,876
当期変動額					
自己株式の取得					△1,477
自己株式の処分					13,289
自己株式の消却					—
剰余金の配当					△316,505
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,703,234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53,944	—	△182,144	△128,200	△128,200
当期変動額合計	53,944	—	△182,144	△128,200	1,270,340
当期末残高	474,108	290,138	△416,193	348,054	18,580,216

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	2,594,354
減価償却費	759,645
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,440
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	176
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△18,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,200
支払利息	24,672
受取利息及び受取配当金	△77,575
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,354
固定資産除売却損益 (△は益)	27,757
売上債権の増減額 (△は増加)	△660,917
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△58,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	288,318
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,533
その他	211,947
小計	3,084,297
利息及び配当金の受取額	77,571
利息の支払額	△25,899
法人税等の支払額	△935,230
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,200,739</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△980,000
定期預金の払戻による収入	490,000
有価証券の取得による支出	△499,950
有形及び無形固定資産の取得による支出	△611,135
有形及び無形固定資産の売却による収入	48
資産除去債務の履行による支出	△11,323
投資有価証券の取得による支出	△5,642
投資有価証券の売却による収入	78,986
貸付金の回収による収入	470
敷金及び保証金の差入による支出	△18,792
敷金及び保証金の回収による収入	35,006
その他の支出	△18,361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,540,695</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,000
リース債務の返済による支出	△14,049
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,145
配当金の支払額	△315,487
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△440,683</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	219,360
現金及び現金同等物の期首残高	5,383,737
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	44,192
現金及び現金同等物の期末残高	5,647,290

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、委託販売契約の得意先に対する収益は、従来は納入価格で認識しておりましたが、当該取引が消化仕入型販売取引に該当する場合には、消費者への販売価格で収益を認識し、納入価格との差額については販売費及び一般管理費として計上する方法に変更しております。また従来、販売費及び一般管理費として計上しておりました協賛金等の一部については、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費が2,597,685千円それぞれ増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる当連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

報告セグメント	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
洋菓子製造販売事業計	30,875,974
(内訳)	
干菓子群	21,815,353
洋生菓子群	8,317,311
その他菓子群	743,309
喫茶・レストラン事業計	1,629,859
顧客との契約から生じる収益	32,505,834
その他の収益	—
外部顧客への売上高	32,505,834

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリンなどの洋菓子製造販売を主な事業内容とし、他に喫茶・レストラン事業を行っております。したがって、「洋菓子製造販売事業」と「喫茶・レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レスト ラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,875,974	1,629,859	32,505,834	—	32,505,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,875,974	1,629,859	32,505,834	—	32,505,834
セグメント利益	3,548,276	9,393	3,557,670	△1,133,912	2,423,757
その他の項目					
減価償却費	693,082	20,688	713,770	41,902	755,673

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,133,912千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額41,902千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、「洋菓子製造販売事業」の売上高は2,436,072千円並びに「喫茶・レストラン事業」の売上高は161,612千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント利益に与える影響はありません。

**【関連情報】**

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	2,640.42円
1株当たり当期純利益	242.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2023年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,580,216
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,580,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,036,848

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,703,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,703,234
普通株式の期中平均株式数(株)	7,035,930

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

## (2) 補足情報

## 販売実績

当連結会計期間のセグメント別商品群別販売実績は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (収益認識関係)」に記載のとおりであります。

洋菓子製造販売事業における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分 (商品群)	主要品目
干菓子群	(チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、フェイバリット、りんごのチョコレート、ラウンドプレーン等。 (キャンディ) ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 (焼菓子) ファヤージュ、アルカディア、オデット、ガレット オ ブール等。 (デザート) ファンシーデザート、凍らせてシャーベット、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ等。 (詰合せ) ハッピーパーティ等。
洋生菓子群	(チルドデザート) カスタードプリン、季節のプリン、季節のゼリー、カフェデザート等。 (ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 (半生菓子) ブロードランド、アーモンドケーキ等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。